

国土強靱化の推進について

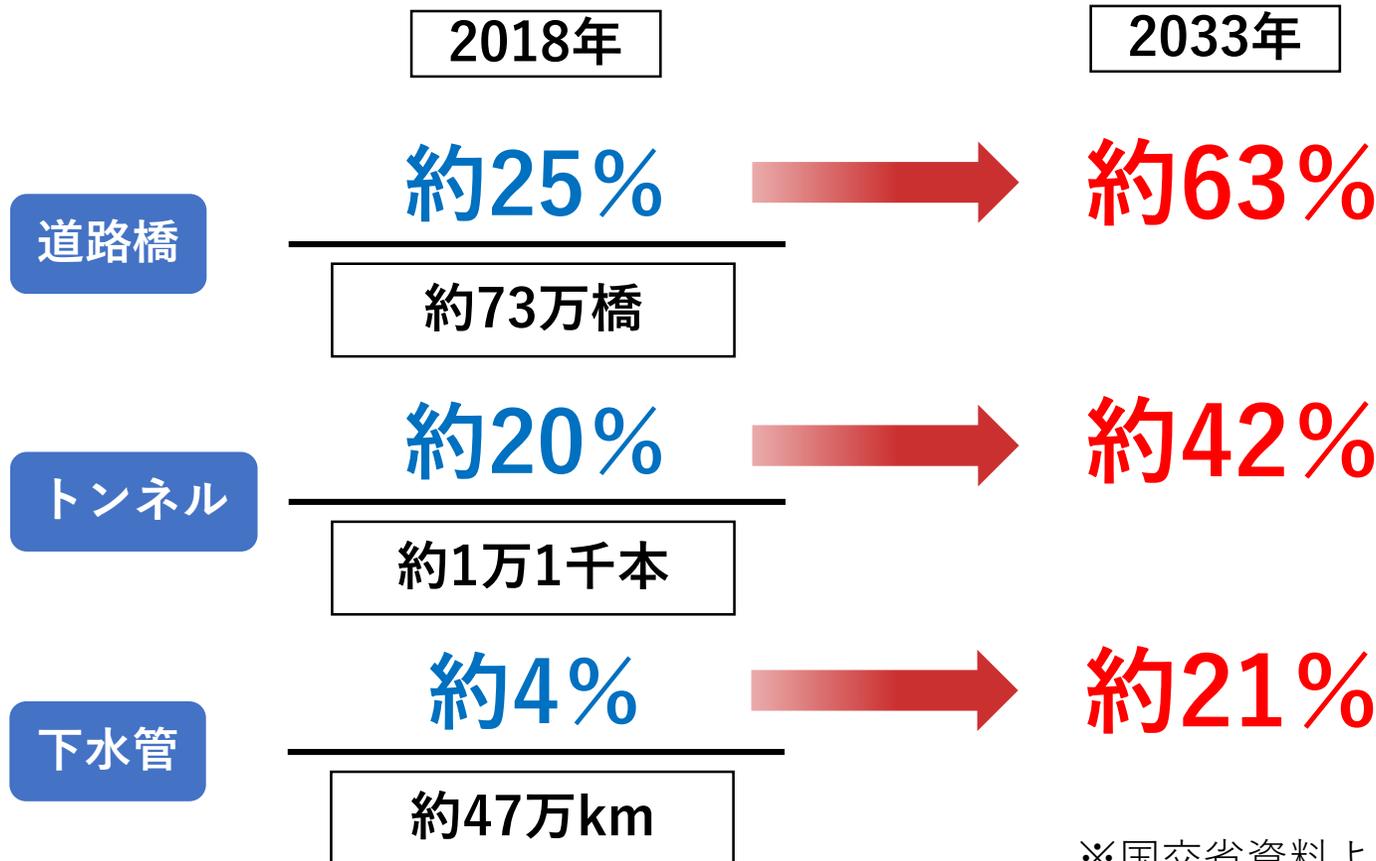
令和4年4月6日

全国町村会長
荒木 泰 臣

■ 深刻なインフラの老朽化

高度成長期に整備されたインフラは、今後20年間で加速度的に老朽化

建設後50年経過した全国の施設の割合



※国交省資料より

自治体におけるインフラ ・メンテナンスの課題

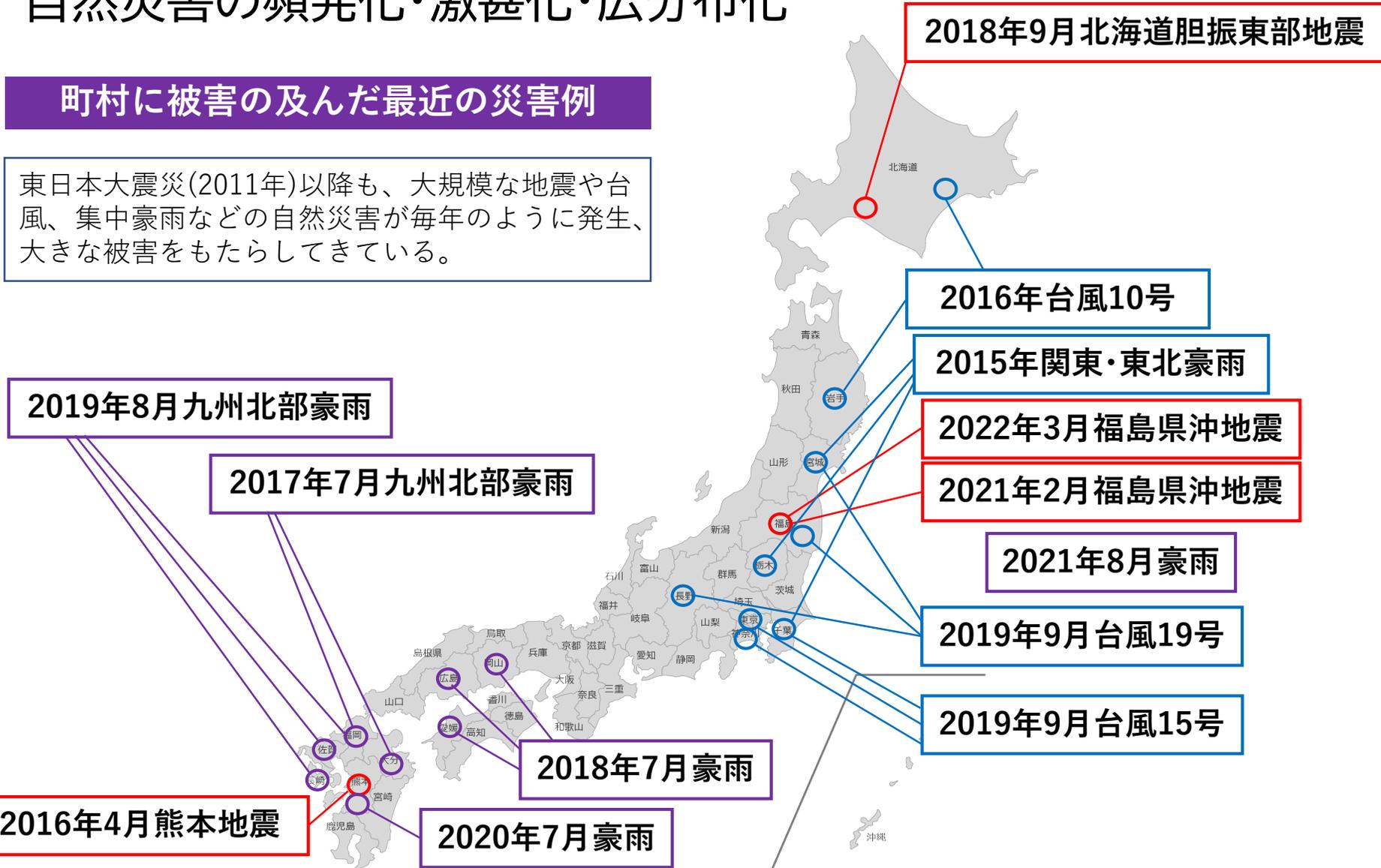
- ◆維持管理体制上の課題
 - 技術系職員の不足
 - ※技術系職員(土木技師・建築技師)がない市町村の割合→約3割
 - 巡視・点検業務に十分な手が回らない
- ◆将来にわたる安定財源の確保
- ◆長寿命化等への対応
- ◆インフラ施設等の廃止・転換・重点化等に向けた住民の理解協力の促進

日本列島各地で頻発する大規模災害

自然災害の頻発化・激甚化・広分布化

町村に被害の及んだ最近の災害例

東日本大震災(2011年)以降も、大規模な地震や台風、集中豪雨などの自然災害が毎年のように発生、大きな被害をもたらしてきている。



2018年北海道胆振東部地震・厚真町



2016年熊本地震・益城町



2020年7月豪雨・熊本県・球磨村

■全国町村会の主張

- いかなる災害にも対応できる強靱な国土づくりのため、長期・安定的なインフラ基盤整備を推進すること。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の所要額を確保すること。
- 災害救援や代替ルートの確保、復旧に不可欠な道路ネットワークの整備促進と所要財源の長期安定的な確保を図ること。
- 防災・減災の観点において重要である治水対策を推進するため、河川等の整備を促進すること。
- 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝地震等、大規模地震や津波、火山噴火、集中豪雨等に対する観測・監視体制の強化や広域防災体制を早期に構築すること。
- 国の各地方関係機関の組織の体制の充実・機能強化とともに、町村との一層の連携体制を推進すること。

- 新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減や、首都直下型地震等大規模災害に対する危機管理等の観点から、東京一極集中の是正と自律・分散型国土構造の構築を目指すこと。
- 人や経済を地方に呼び込み、都市・農山漁村の交流を活発化させるための積極的な対策を推進すること。
- 企業や官民の様々な業務機能、研究・教育機関等の地方への移転・分散を進めるとともに、地方への移住・定住や地方でのテレワークの更なる加速、脱炭素やDX対応への国の積極支援など真の豊かさを実感できる分散型の国づくり・地域づくりに向けた取組を拡充強化すること。
- 深刻なインフラの老朽化対策を含め、インフラ基盤整備は、長期的・計画的な取り組みが必要であり、「国土強靱化の5か年加速化対策」後も地方団体が安心して国土強靱化に取り組めるよう積極的な対策を継続すること。

**国土強靱化は、安心・安全に暮らせる地域づくりの大前提である。
全国町村会としても政府・国会と連携しながらしっかりと取り組んで参りたい。**